

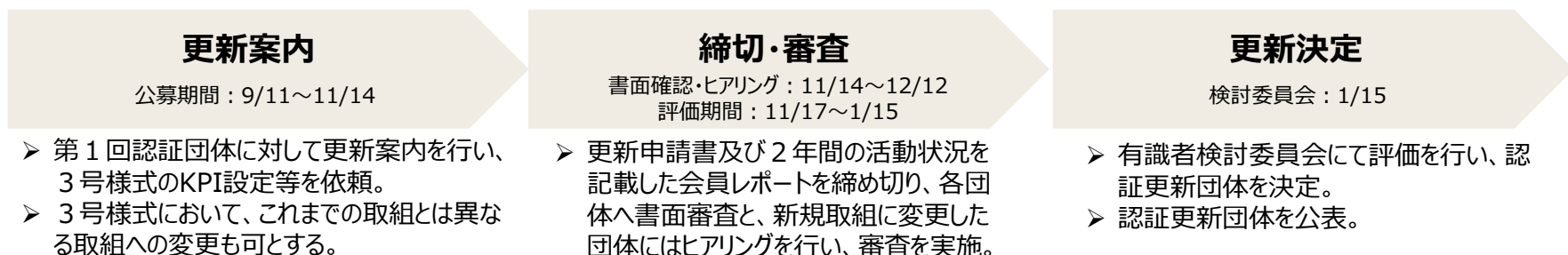
**【おきなわSDGs認証制度】
令和 7 年度更新認証の結果及び
認証更新団体の取組概要について**

2026年2月12日

1. 令和7年度の認証更新申請審査の結果

- 今年度は第1回認証団体の更新時期でしたが、令和5年度に認証した11団体すべてから更新申請がなされ、全団体が認証更新に適合すると評価されました。

令和7年度認証更新申請の流れ及び更新認証団体一覧



No.	事業者名	主な業種
1	一般財団法人沖縄県環境科学センター	専門・科学技術、業務支援サービス業
2	株式会社福地組	建設業
3	株式会社那覇電工	建設業
4	日本トランスオーシャン航空株式会社	運輸・郵便業
5	株式会社セブンイレブン・沖縄	卸売・小売業
6	沖縄ツーリスト株式会社	その他サービス
7	株式会社沖縄海邦銀行	金融・保険業
8	株式会社大成ホーム	建設業
9	株式会社青い海	製造業
10	大同火災海上保険株式会社	金融・保険業
11	株式会社okicom	情報通信業

※No.は申請順

2. 令和7年度認証更新団体の「今後2年間で取り組む取組」の内容（1/11）

- 令和7年度認証更新団体の、今後2年間で取り組む取組を紹介します。

No.1：一般財団法人沖縄県環境科学センター

取組概要			今後2年間のKPI	
経済	HACCPの普及促進・維持継続	弊法人が加盟している（一社）大日本水産会と連携し、県内水産事業者を対象にした、水産HACCP認証の取得や維持に向けたサポートを実施する。	① HACCP認証取得サポート実施件数 ② 認証取得後の継続サポート件数 ③ 食品衛生に関するセミナー実施回数	① 累計3件 ⇒ 累計5件 ② 0件 ⇒ 累計7件 ③ 0件 ⇒ 累計5件
社会	アスベスト分析の強化	アスベスト分析体制の強化と報告書発行部数の増加。建築物等の解体・改修工事において、石綿含有建材の有無の事前調査を行える、有資格者の人数を増やしていく。	①（一般・特定）建築物石綿含有建材調査者 ② 工作物石綿事前調査者 ③ 事前調査報告書発行部数	① 一般9名・特定1名 ⇒ 一般10名・特定3名 ② 0名 ⇒ 3名 ③ 46部/年 ⇒ 80部/年
環境	外来種対策の推進	哺乳類、爬虫類、魚類、昆虫類、クモ類、植物等の外来種対策を推進。効果的な捕獲技術や監視モニタリングの手法など、新たな技術開発にも取り組む。	外来種の捕獲やモニタリングに関する新規技術開発の件数	2件 ⇒ 1件

2. 令和7年度認証更新団体の「今後2年間で取り組む取組」の内容（2/11）

- 令和7年度認証更新団体の、今後2年間で取り組む取組を紹介します。

No.2：株式会社福地組

取組概要			今後2年間のKPI	
経済	県産品の建築資材の利用	建築時に県産品の建築資材を利用することにより、県内企業の発展に寄与する。また、リサイクル材を利用し、環境に配慮した施工を行う。	1件あたりの建築資材の利用割合	10% ⇒ 12%
社会	健康経営優良法人の認証取得	社員が健康的に活躍できる職場環境を目指して、健康経営優良法人に求められる基準をクリアし、認証を取得する。	基準を超える項目の割合	95% ⇒ 100%
環境	ZEH仕様の推進	当社商品のうち省エネ木造「ココウチ」や、鉄筋コンクリート造の住宅に太陽光設備を搭載することで、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）仕様を推進する。	住宅建築に占めるZEHの割合	14% ⇒ 50%
ガバナンス	建設技術・業務のマニュアル整備	若手技術者や外部業者が、早期に建設技術や業務をキャッチアップするためのマニュアルを整備する。 ベテラン社員の技術を効率的に伝承して、若手技術者の成長を促したい。	①動画マニュアル作成本数 ②研修・セミナーへのマニュアル活用実績	① 5本 ⇒ 10本 ② 年2回 ⇒ 年4回
地域貢献	地域行事への参加・空きビルの再生	地域へのお祭りのスポンサーや、ボランティアへの参加を行う。 また、空きビル等の利活用を推進し、包括的な地域活性の取組に注力する。	①空きテナント再生数 ②イベント年間参加人数	① 2契約 ⇒ 5契約 ② 256人 ⇒ 500人

2. 令和7年度認証更新団体の「今後2年間で取り組む取組」の内容（3/11）

- 令和7年度認証更新団体の、今後2年間で取り組む取組を紹介します。

No.3：株式会社那覇電工

取組概要			今後2年間のKPI（実績⇒目標値）	
経済	沖縄の建築資材の利用・県内業者の活用	沖縄で生まれた建築資材の利用、及び県内業者（資材・施工業者の）積極的活用を行い、地元経済の活性化に寄与する。	①県産品使用実績 ②県内業者への30%以上発注実績 ③いずれかを達成した実績	① 55.5% ⇒ 60%以上 ② 100% ⇒ 90%以上 ③ 100% ⇒ 95%
社会	ワークライフバランスを充実させる	年休取得増、残業減、健康診断の実施、賃金UP、くるみん認証取得への挑戦、県奨学金返還支援制度の活用等により、従業員の働く環境の改善を図る。	①年休取得率 ②月平均残業時間 ③賃金 前年比1.5%UP ④県奨学金返還支援制度の活用 ⑤くるみん認証の取得	① 69% ⇒ 60%以上 ② 17.7h ⇒ 30h未満 ③ 前年比1.5%UP ④ 検討中 ⇒ 支援体制の整備と活用 ⑤ 申請中 ⇒ 認証取得と継続
環境	排出権購入によるCO ₂ 排出ゼロ現場	排出権購入により、現場で排出したCO ₂ をゼロにする「CO ₂ 排出ゼロ現場」を実現する。また、購入金の一部を、サンゴ礁保全協会やイリオモテヤマネコ・ヤンバルクイナ保護団体へ寄付する。	年間のカーボンオフセット累計数量	40件、241t-CO ₂ ⇒ 46件、253t-CO ₂
ガバナンス	防災・復旧支援協定締結による地域連携	防災及び復旧支援協定における役割を継続する。事業継続力強化計画策定、防災士資格取得、LINE等での情報共有による地域レジリエンス対策、SNS犯罪対策講座の開催等を行う。	協定を締結した団体と実施内容	※左記活動の実施結果
地域貢献	地域ボランティア・寄付・スポーツ活動への協力	地域ボランティア活動の実施、地域行事への寄付、スポーツ活動への協力・寄付について、継続的に活動する。	①ボランティア実施状況 ②地域行事の寄付件数 ③スポーツ活動の協力・寄付回数	① 南部：38回・186名 ⇒ 33回・180名 中部：2回・6名 ⇒ 3回・6名 北部・離島：1回・2名 ⇒ 1回・2名 ② 年9件 ⇒ 年7件 ③ 7件・協賛2件 ⇒ 3件・協賛2件

2. 令和7年度認証更新団体の「今後2年間で取り組む取組」の内容（4/11）

- 令和7年度認証更新団体の、今後2年間で取り組む取組を紹介します。

No.4：日本トランスオーシャン航空株式会社

取組概要			今後2年間のKPI	
経済	環境に配慮した観光コンテンツの開発	環境に配慮した魅力的な観光コンテンツを開発し、沖縄の豊かな自然を次世代へ残しつつ、関係人口を増やしながら持続可能な観光の形成に貢献する。	サステナブルな観光コンテンツや商品の造成	2件 ⇒ 5件
社会	生物多様性の保全に関する活動	ビーチクリーン活動、環境保全・保護活動等を行う共同企業体と、サンゴ有性生殖を実施するサンゴ再生支援協議会の活動により、外来種駆除活動などの地域課題の解決による社会への貢献活動を行う。	生物多様性の保全に資する継続した取組の実施	2件 ⇒ 3件
環境	CO ₂ 排出量の削減	運航方式の工夫、カーボンオフセットの導入やSAFの活用を検討し、航空機の運航により排出されるCO ₂ の削減に取り組み、カーボンニュートラルを実現する。	CO ₂ 排出量 (旅客、貨物を含めたトンキロあたりで計上)	トンキロ当たり1,267g ⇒ 前年値を下回る排出量

2. 令和7年度認証更新団体の「今後2年間で取り組む取組」の内容（5/11）

- 令和7年度認証更新団体の、今後2年間で取り組む取組を紹介します。

No.5：株式会社セブンイレブン・沖縄

取組概要			今後2年間のKPI	
経済	新取組 沖縄県産原材料を使ったオリジナル商品の開発・販売、使用原材料の拡大	沖縄県産原材料を使用したオリジナル商品を開発・販売する体制を構築し、沖縄県産原材料の使用を拡大することで、地産地消、消費量拡大を図る。	① 沖縄県産原材料の使用量（取扱重量） ② 沖縄県産原材料の使用金額	① 2025年度実績を100%とする ⇒ 120% ② ①と同様
社会	新取組 「子どもの貧困問題」食支援の取組	「子どもの貧困問題」について、食支援や加盟店を回収拠点とするフードドライブ等を中心とした取組を実施する。	① 食支援回数 ② 加盟店フードドライブ実施エリア（行政区）	① 14回 ⇒ 20回 ② 0エリア ⇒ 3エリア
環境	ペットボトル回収機の設置を通じたリサイクル推進	セブンイレブン店舗へ廃ペットボトル回収機を設置し、参加型のリサイクルを実施する。回収されたペットボトルをペットボトルに再生させ、資源として循環させる「ボトルtoボトル」を推進する。	県内の廃ペットボトル総回収本数	2025年度実績を100%とする ⇒ 110%

2. 令和7年度認証更新団体の「今後2年間で取り組む取組」の内容（6/11）

- 令和7年度認証更新団体の、今後2年間で取り組む取組を紹介します。

No.6：沖縄ツーリスト株式会社

取組概要			今後2年間のKPI	
経済	新取組 再生型観光 “ビーチクリーン ツーリズム” 確立	“ビーチクリーンツーリズム”という新ジャンルを確立し、「行けば行くほど環境が良くなる」沖縄ならではの再生型観光を世界に提示する。	① 離島ビーチクリーンツアー 訪問離島数（累計） ② ツアー参加者の総合満足度 （5段階評価のうちTop1の評価 をつけた参加者の割合）	① 4島 ⇒ 25島 ② 77.8% ⇒ 80%
社会	SDGsパスポート運動 の推進	SDGsパスポート運動を推進し、教育界・自治体・経済界が参加する 地域活動プラットフォームを創出し、地域活動を県民運動化する。（“責任ある観光”の素地にもなる。）	SDGsパスポートの： ① 導入教育機関数 ② 30ボラン達成者数	① 79機関 ⇒ 95機関 ② 67人/年 ⇒ 120人/年
環境	新取組 カーボンニュートラル レンタカー事業	2050年までに、「ガソリンオンリー車比率実質ゼロ x EV再生可能エネルギー充電」というカーボンニュートラルレンタカー事業を実現する。	① 当社レンタカーにおける ガソリンオンリー車比率 ② 豊崎レンタカーステーションでの 太陽光発電	① 32% ⇒ 20% ② 出力65kW稼働 ⇒ 出力65kW稼働
ガバナンス	新取組 こどもの居場所支援	こどもの居場所応援ビーチクリーン、および、沖縄の経済界によるこどもの居場所支援を促進し、企業の社会的責任として、体験格差是正に貢献する。	こどもの居場所応援ビーチクリーンの： ① 招待する居場所数（累計） ② 参加者アンケートでの 全体満足度の平均点	① 5施設 ⇒ 22施設 ② 4.55/5 ⇒ 4.8/5

2. 令和7年度認証更新団体の「今後2年間で取り組む取組」の内容（7/11）

- 令和7年度認証更新団体の、今後2年間で取り組む取組を紹介します。

No.7：株式会社沖縄海邦銀行

取組概要			今後2年間のKPI	
経済	金融経済教育の推進	金融教育アプリ「クイズ・かいホー伝説」等を活用した金融経済教育の推進により、金融リテラシーの醸成およびSDGs理解の促進を図る。かいぎんスマイル基金と連携し、貧困問題解決に取り組む団体へも周知・普及を図る。	アプリ累計ダウンロード数	7,971件 ⇒ 9,500件
社会	地域貢献活動の企画・実行	各エリアにおいて、地域の活性化につながる活動を自主的に企画・実行することを求めることで、役職員による地域貢献活動の実践を推進する。実績は取り纏め、HP、ディスクロージャー、行内報等で発信。	地域貢献活動年間参加人数（延べ人数）	592人 ⇒ 2,000人
環境	緑化推進イベントの企画・実行	「みどりの運動」として実施している、緑化に関する講演会、募金活動、植樹・育樹活動等の取組を継続し、ステークホルダーが緑化活動に参加できるイベント等を企画。	緑化推進イベント年間参加人数（延べ人数）	910人 ⇒ 2,500人
ガバナンス	TCFDへの賛同と気候関連財務情報の開示	TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく、TCFDへの賛同と、気候関連財務情報の開示を行う。気候関連財務情報を、統合報告書やサステナビリティレポートの発刊により開示する。	サステナビリティレポートまたは統合報告書による開示	HPによる情報開示 ⇒ 気候関連情報開示資料 発行

2. 令和7年度認証更新団体の「今後2年間で取り組む取組」の内容（8/11）

- 令和7年度認証更新団体の、今後2年間で取り組む取組を紹介します。

No.8：株式会社大成ホーム

取組概要			今後2年間のKPI	
経済	沖縄県内企業を優先した業者選定	沖縄県の産業の成長・県民生活の向上を目指し、取引先業者は県内に「本店」が所在する企業を選定し、沖縄県の経済の発展につなげる。	協力業者として取引している全事業者のうち県内企業の割合	96% ⇒ 97%
社会	女性の管理職採用	女性社員のキャリア開発に向けた中長期的な取組の両面から、教育や研修のプラン構築をおこなう。	取締役員のうち女性の人数	0名 ⇒ 1名
環境	ZEH（ゼロエネルギーハウス）の普及展開	ゼロエネルギーハウスについて、先進企業と連携しながら普及をおこない、当社で建築する建築物にも当該考え方を取り入れていく。	当社が関わる案件についてのZEH普及率	11% ⇒ 15%
ガバナンス	協力業者の安全と発展に向けた仕組みづくり	建設業労働災害防止協会・労働基準協会等の協力のもと、安全に関する講習会・安全以外のテーマでも講習会実施。	年間の安全講習会等の開催数	7回 ⇒ 8回
地域貢献	クリーンなエネルギーで生活できる住環境の整備	農山漁村地域においてもエネルギーの消費を抑えるローコスト住宅の提案及び提供を実現し、定住促進に貢献する。	沖縄本島内市町村数に対する住宅建築2棟以上の建築地の割合	92% ⇒ 100%

2. 令和7年度認証更新団体の「今後2年間で取り組む取組」の内容（9/11）

- 令和7年度認証更新団体の、今後2年間で取り組む取組を紹介します。

No.9：株式会社青い海

取組概要			今後2年間のKPI	
経済	食用塩の安定供給	県内でのブランド戦略を進め、市場の認知拡大と県内シェアを増やす。県外では業務用を主軸に塩の出荷数を増大させ、食用塩を安定供給する。	海水塩(沖縄の海水100%)の出荷トン数	553t ⇒ 609t
社会	賃上げの実行	全社的な賃上げと、各評価毎の昇給額テーブルの見直し（金額の引き上げ＝ベースアップ）を検討・実行する。	基本給全体平均賃上げ率	6.2% ⇒ 10%
環境	工場全体のCO ₂ 排出量の削減	製造工程を平釜から立釜（真空蒸発缶）へと変更し、工場全体のCO ₂ 排出量を25%以上低減させる。	CO ₂ 排出量	5,400t-CO ₂ ⇒ 4,320t-CO ₂
社会	従業員が幸せになれる職場づくり	企業のビジョンを共有し、職場環境を整え、従業員の満足度を高め、成長を支援できる従業員が幸せになれる職場づくりを行う。	従業員満足度の総合満足度スコア	67.4 ⇒ 70.8
社会	工芸市の定期開催	自社所有観光施設「Gala青い海」で、大規模な伝統工芸の即売市を、年3回開催する。	開催回数	年3回 ⇒ 年3回

2. 令和7年度認証更新団体の「今後2年間で取り組む取組」の内容（10/11）

- 令和7年度認証更新団体の、今後2年間で取り組む取組を紹介します。

No.10：大同火災海上保険株式会社

取組概要			今後2年間のKPI	
経済	インバウンド（観光）促進のための保険商品の提供	インバウンド旅行者向けに、ケガ・病気等の費用補償に加え、付帯サービス(外国人対応医療機関手配、治療費キャッシュレス、電話通訳)を提供する。	補償対象となる「インバウンド旅行者数」（年間）	102,138人 ⇒ 120,000人
社会	事業継続力強化計画の普及・推進	「事業継続力強化計画認定制度」の周知・普及を図り、計画策定や認定取得手続き、進捗管理支援により、県内事業者の事業継続を支援する。	認定取得企業数	5企業 ⇒ 10企業
環境	新取組 脱炭素経営の推進	省エネや再エネの活用、社有車のEV化等を通じて、事業活動に伴うGHG排出量（スコープ1・2）の削減に向けた取組を進め、脱炭素経営を推進する。	GHG排出量（スコープ1・2）の2013年度比の削減割合	37%減 ⇒ 40%減
社会	女性が活躍しやすい風土作りとキャリア形成	女性が活躍しやすい風土作りとキャリア形成について、社内でプロジェクトを発足し、女性のみならず男性従業員・管理職・経営陣等を対象として取組を推進・展開する。	社内の意識改革及び女性向けキャリア研修実施数	延べ7回 ⇒ 延べ11回
経済	スタートアップ成長の後押しとオープンイノベーションの推進	スタートアップ支援プログラムを通じて、スタートアップの成長への後押し・業務提携・資金支援を推進する。	スタートアップとの業務提携・出資数	延べ7社 ⇒ 延べ10社

2. 令和7年度認証更新団体の「今後2年間で取り組む取組」の内容（11/11）

- 令和7年度認証更新団体の、今後2年間で取り組む取組を紹介します。

No.11：株式会社okicom

取組概要			今後2年間のKPI	
経済	沖縄DXプロジェクトにおける琉球びんがた普及活動	沖縄DXプロジェクトにおいて、（一社）琉球びんがた普及伝承コンソーシアムを設立し、会員企業と共同し琉球紅型の魅力を全世界へ普及啓発する。	ライセンス事業案件数（累計）	18件 ⇒ 34件
社会	新取組 学生向け説明会でのSDGsの情報提供	学生向け説明会での企業活動の紹介を通じて、学生の環境意識を高め、IT領域を活用したSDGsの情報提供を行う。	説明会回数	25回 ⇒ 60回
環境	バガスアップサイクルプロジェクトの普及展開	かりゆしの搾りかす（バガス）を利用した循環型経済ビジネスモデルを構築する。かりゆしウェアのシェアリングサービスを展開する。	レンタル数	900着 ⇒ 3,000着
社会	新取組 有給休暇取得率の向上	従業員が安心して休暇を取得できる環境を整備し、有給休暇消化率を向上させる。	有給休暇取得率	42.5% ⇒ 60%
環境	脱炭素経営の推進	脱炭素経営に関して、Scope1及び2を算出し、SBTへの登録を行い、CO ₂ 排出量を削減する。利用電力も、再エネ使用に切り替える。	CO ₂ 排出量	156.7t-CO ₂ ⇒ 143.9t-CO ₂